

## 日 誌 (昭和49年11月)

## 【国 内】

- 8日 ○政府、年末中小企業金融対策を閣議決定(「要録」参照)  
○全国銀行協会連合会等、本年10～12月の中小企業向け貸出増加目標額を決定(「要録」参照)
- 14日 ○金融制度調査会、銀行の「大口融資規制について」大蔵大臣に答申
- 19日 ○春闘共闘委員会、インフレからの生活防衛等を要求して統一ストライキを实行、全国交通機関終日マヒ
- 21日 ○経済企画庁、昭和45年末時点における国富調査の結果を発表
- 25日 ○政府、年末年始における物価対策を決定
- 26日 ○政府、昭和49年度一般会計補正予算案および財政投融资の追加を閣議了解(「要録」参照)  
○政府、郵便料金、麦の政府売渡し価格、塩の販売価格をいずれも49年度中据え置くことを閣議了解  
○政府、為替変動保険の発足を閣議決定(29日発足)  
○大蔵省、株式委託手数料の引上げを認可(引上げ率29.5%、12月2日実施)  
○田中首相、首相辞任を表明
- 29日 ○政府、住宅金融公庫の業者向け貸付金利を0.5%引き上げることを閣議決定(12月4日実施)

## 【海 外】

- 1日 ○第6回日ソ経済合同委員会開催  
○日豪首脳会談開催
- 5日 ○米国、中間選挙を実施  
○スウェーデン、企業利潤規制法案を発表
- 7日 ○ベルギー、貸出準備規制の緩和を通達
- 8日 ○米国連邦準備制度、銀行引受手形の保証廃止を発表
- 12日 ○米国連邦エネルギー庁、エネルギー自立計画を発表  
○英国、第2次補正予算案を発表(同時に増加額ベースによる特別預金制度の6か月間延長、ポンド価値保証取決めの廃止を発表)  
○デンマーク政府、失業対策、景気刺激策を発表
- 13日 ○米国連邦準備制度、支払準備制度の一部改正を発表(18日、一部再改正を発表)  
○日中海運協定調印
- 15日 ○カナダ銀行、公定歩合の引下げを発表(9.25→8.75%、18日から実施)
- 17日 ○オランダ、景気浮揚策を発表
- 18日 ○OECD、国際エネルギー機関(IEA)を設置  
○EC蔵相理事会、イタリア向け短期信用供与の中期化を決定
- 19日 ○ソ連、ベルギー・ルクセンブルク経済同盟と経済協力協定(10ヵ年)調印
- 20日 ○フランス、第2次補正予算案を閣議決定
- 21日 ○スイス政府、非居住者債務に対するネガティブ・インタレスト等を復活
- 22日 ○米国連邦準備制度、銀行引受手形の保有限度を引上げ  
○スイス国民銀行、国内債務に対する準備預金積立て免除を決定(12月以降実施)
- 23日 ○イタリア、モロ内閣発足
- 25日 ○シンガポール、市中預貸金金利を引下げ
- 26日 ○香港、変動為替相場制に移行
- 28日 ○フランス、郵便スト解決  
○スイス国民銀行、スイス・フラン建外債発行代り金の外貨交換義務復活を決定
- 29日 ○カナダ銀行、第2線準備率の引下げを発表(8→7%、12月から実施)